

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月21日

上場会社名 日清医療食品株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4315 URL <http://www.nifs.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田清和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務本部長 (氏名)織田和彦 TEL (03)3287-3611
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	193,428	(4.3)	10,276	(△21.3)	10,370	(△22.6)	4,949	(△24.6)
19年3月期	185,390	(3.2)	13,070	(△17.7)	13,392	(△16.1)	6,565	(△32.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	69	13	—	—	8.3		11.8		5.3	
19年3月期	91	69	—	—	11.5		15.7		7.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	88,717		60,201		67.9		840 83	
19年3月期	87,582		58,872		67.2		822 27	

(参考) 自己資本 20年3月期 60,482百万円 19年3月期 58,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	8,087		△263		△3,221		27,459	
19年3月期	8,518		△5,373		△2,342		22,856	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15 00	25 00	40 00	2,863	43.6	5.0
20年3月期	20 00	25 00	45 00	3,221	65.1	5.4
21年3月期(予想)	20 00	20 00	40 00	—	45.5	—

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭
 平成19年3月期期末配当金の内訳 ジャスダック証券取引所上場5周年記念配当 10円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	101,500	5.3	6,160	△11.5	6,170	△12.0	3,200	△11.4	44	69
通期	203,000	4.9	12,000	16.7	12,150	17.2	6,300	27.3	87	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 71,640,000株 19年3月期 71,640,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 42,327株 19年3月期 41,600株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	162,451	(3.8)	10,650	(△19.8)	10,627	(△19.8)	5,837	(△22.4)
19年3月期	156,555	(0.2)	13,275	(△16.9)	13,257	(△16.8)	7,518	(△19.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	81	53	—	—
19年3月期	105	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	85,966		61,946		72.1	865	20	
19年3月期	83,987		59,713		71.1	834	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 61,946百万円 19年3月期 59,713百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	84,950	5.0	5,980	△16.4	5,970	△15.7	3,340	△13.9	46	65
通期	171,000	5.3	11,700	9.9	11,840	11.4	6,650	13.9	92	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下さるようお願い致します。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第一四半期は企業収益の改善や民間設備投資の堅調な推移、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しましたがその後米国のサブプライムローン問題を背景とする米国経済の混乱により世界的な金融不安になり株式市場にも相当な影響を与えました。食品業界におきましても、食肉偽装表示等の問題や期限切れ原料使用の発覚や賞味期限の改ざん問題、さらには中国の冷凍ギョーザ事件など食をめぐる大きな出来事が相次ぎ、食品業界への安全で安心な品質に関する消費者の要求はより一層高まりました。また原油価格のさらなる高騰による価格上昇は回避できず流通コストへの影響や取引先メーカーから仕入単価改定による材料調達コストの大幅増など厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、今期よりスタートした第6次中期経営計画すなわちC-QS計画を基本戦略とし目標達成に邁進いたしました。ES（従業員満足度）・CS（顧客満足度）向上のため事業所運営の中核的人材の確保に努めるべく、事業所スタッフの人事制度を一部見直し、チーフは原則として正社員とするとともに、パートリーダーというチーフ業務の一部を行う職務を新たに創設しました。また、従業員満足度、お客様満足度をよりの確に把握する為に、それぞれのアンケート調査を外部コンサルタント会社を活用し、今後の業務運営に反映するために実施いたしました。また、労働集約型からの脱皮の具体的施策といたしまして今期より本社にセントラルキッチン事業部を設置し、セントラルキッチン方式による食事提供の仕組みの確立や調理済食品（TT-Package）の導入を推進いたしました。市場の選別の具体的施策といたしましては今期より本社にPFI事業推進本部を設置し、PFI事業等への参画等も含め、企業・地方自治体への営業活動を強化してまいりました。給食外注化がまだ進展していない保育所、障害者施設、有料老人ホーム等への営業推進を積極的に行いました。また、将来における収益体質の維持・向上のため来期よりスタートする仕入・会計・人事に関する次期IT基幹システム構築についても予定通り進めることができました。

当連結会計年度の営業活動面につきましては、新規事業所獲得件数は当社が436件（前年同期比34件増）、連結子会社が201件（前年同期比12件増）、併せて637件（前年同期比46件増）になりました。一方解約につきましては管理体制の充実による効果が出たことにより当社が230件（前年同期比119件減）、連結子会社が111件（前年同期比8件減）、併せて341件（前年同期比127件減）と大幅に抑制することができました。その結果、当連結会計年度末の事業所数は、当社が4,097件、連結子会社で1,665件、併せて5,762件（前年同期比225件増）になりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,934億28百万円（前年同期比4.3%増）になりましたが、確定給付型企業年金基金運用利回りが株式市場等の低迷により大幅に下がったため営業利益は102億76百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益につきましては、103億70百万円（前年同期比22.6%減）、その結果当期純利益は49億49百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローンによる米国の景気後退の懸念が高まり不安定な為替相場、さらには原油・原材料価格の高騰などにより、世界経済全体の成長が鈍化することによりわが国経済につきましても厳しい状況が続くものと予測されます。給食業界におきましては、世界的な食材価格の高騰により当社グループにおいても原材料の大幅な値上げが余儀なくされ、さらには改正パート労働法による人件費増など経営環境が益々厳しくなっております。このような環境下、営業推進による新規獲得の

強化や解約防止による既存施設の確保による売上高増大及び収益確保、次期基幹システム導入による費用増により、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,030億円（前年同期比4.9%増）、営業利益120億円（前年同期比16.7%増）、経常利益121億500万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益63億円（前年同期比27.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、553億5500万円（前連結会計年度末は489億5800万円）となり、63億9600万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（229億7000万円から275億3000万円へ46億2200万円増）、受取手形及び売掛金の増加（213億5100万円から218億4200万円へ4億9000万円増）、有価証券につきましては取得等により12億円増加しました。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、333億6200万円（前連結会計年度末は386億2300万円）となり、52億6100万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産が34億9600万円から31億9200万円へ3億4000万円減少し、無形固定資産については次期基幹システムのソフトウェア仮勘定9億9500万円がありましたがのれんの償却11億4100万円あったため68億7100万円から66億8500万円へ1億8600万円減少しました。また投資その他の資産は282億5500万円から234億8500万円へ47億7000万円減少しました。投資その他の資産の減少の主な要因は、資金運用による投資有価証券20億円の増加があるものの金銭信託の償還による10億円の減少及び投資有価証券の売却及び評価差額等により36億円減少、さらには前払年金費用が24億3000万円減少等によるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より11億3500万円増加し、887億1700万円になりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、260億4400万円（前連結会計年度末は248億5800万円）となり、11億8500万円増加いたしました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加（96億6700万円から101億6100万円へ4億9300万円増）並びに未払法人税等の増加（28億3500万円から33億4600万円へ5億1000万円増）したことによるものであります。当連結会計年度末における固定負債の残高は、24億7100万円（前連結会計年度末は38億5000万円）となり、13億7800万円減少いたしました。その結果、負債合計は前連結会計年度末の287億9000万円から285億1600万円へ1億7300万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、602億1000万円（前連結会計年度末は588億7200万円）となり、13億2800万円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金の増加（505億2100万円から522億4800万円へ17億2700万円増）及びその他有価証券評価差額金3億9800万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46億2000万円増加し、274億5900万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は80億8700万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益98億2000万円（前年同期比22.3%減）、売上債権の増加額4億9000万円及び仕入債務の増加額4億9300万円、前払年金費用の減少額24億3000万円、未払金の減少額1億6900万円、利息及び配当金の受取額3億2100万円、法人税等の支払額56億5700万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は2億63百万円（前年同期比95.1%減）となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出30億3百万円及び無形固定資産取得による支出4億34百万円、長期貸付金による支出2億1百万円、有価証券や投資有価証券の償還・売却及び金銭信託の償還による収入33億97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は32億21百万円（前年同期比37.5%増）となりました。これは、主に配当金の支払額32億20百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	65.3	66.2	67.2	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	214.1	173.3	146.4	126.3	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	2.8	2.4	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,600.0	1,805.1	629.1	2,539.5	1,947.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業の業績や今後の事業展開を勘案した上で株主還元を積極的に取組む所存であります。当期の株主配当は、株主の皆様のご期待に応えるため期末配当は予定どおり平成20年6月27日、1株につき普通配当20円を実施し、さらに特別配当5円を実施する予定です。中間の配当1株20円と合わせ年間45円配当となります。次期の配当につきましては普通配当年間40円の予定です。

今後も利益状況により配当性向等を勘案した上で株主の皆様へ利益還元を目指してまいります。

（4）事業等のリスク

① 当社事業の特徴について

（給食事業について）

当社グループの事業は、集団給食事業に属し、医療施設及び介護福祉施設を主要顧客とし、さらに有料老人ホームや保育所、学校給食、事業所給食などの食事サービス提供業務の事業を展開しております。

特に医療施設や介護福祉施設については約束食事箋に基づきメニューを作成しますが、お客様よりメニューの内容について指定されるケースが多く、他の集団給食サービスと比較して栄養管理業務の重要性が極めて高い点に特徴があります。また、当社グループ事業の顧客である医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁である厚生労働省等より様々な規制を受けており、顧客に対する行政関与の大きさが市場の特徴であります。病院の収入である入院時食事療養費は公定価格になっており、医療保険の見直しにより入院時食事療養費が変動した場合や食事の全額個人負担化が実施された場合、当社の経営成績もこれらの改定により影響を受ける可能性があります。また、介護保険施設における基本食事サービス費は平成17年10月より廃止され個人負担となっております。医療保険・介護保険制度改正は引き続き行われ、その中でも医療施設における療養病床等の大幅削減が実施されることが予想され、今後も制度リスクによる業績影響の可能性があります。

一方、事業所給食や学校給食については企業の社員食堂の縮小、少子化による学生や児童の減少等により業績に影響する可能性があります。

（法的規制について）

病院等の医療施設で給食業務を行うにあたっては、医療法、食品衛生法等の規制を受けております。

病院等が給食業務を委託する場合には「一定の基準に適合する業者に委託すること」と定めており、この基準については財団法人医療関連サービス振興会が必要な要件を「認定基準」として定め、この基準を充たすサービス事業者に対して「医療関連サービスマーク」の認定を行っております。当社は平成5年6月に認定を受け、3年に一度の更新を受けて事業を行っております。なお、当該「医療関連サービスマーク」の認定を受けたサービス事業者が認定要件を欠いた場合等は、改善勧告又は認定取り消し措置を受ける場合があります。また、介護福祉施設等における給食業務についても同様に介護保険法その他関連法令に基づき事業を行っております。

（原材料の調達について）

当社グループは給食事業におきましては、多品種にわたり原材料の調達をしております。全国規模の調達物流システムを一元化したセントラルバイイングシステムやローカルバイイング（地場集中購買）により年間を通じて厳選された素材の調達・量的確保や安定的な価格の確保によりお客様に安全で安心な材料を使用するようにしておりますが、自然災害（台風・水害等）による野菜等の価格の高騰やBSE、鶏インフルエンザ等の特殊要因により価格変動した場合でもお客様とは年間契約が主体であるため契約期間中は契約単価に転嫁することが困難であります。また、中国冷凍ギョーザ問題や残留農薬に係る食品の販売等を禁止するポジティブリスト制度による輸入品の制限により流通できない食材について調達コストが上がり、さらに食品業界では世界的な需要の拡大などにより農産物や水産物の価格が高騰することが予想され、このような価格変動による影響はセントラルバイイングシステム等の導入率アップにより最小限に留めるように努力しておりますが食材価格の変動を全て回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 従業員の確保について

当社グループは取引件数の増減やパート化推進等により退職率が変動いたしますが、ES（従業員満足度）向上による働きやすい環境作りにより従業員の定着率アップを目指しており、新規獲得や既存の事業所の補充による従業員の確保には常に重要な課題として取り組んでおります。また、業務上、管理栄養士、栄養士・調理師等の有資格者も必要になります。従いまして、必要な人材が確保できない事態が生じた場合、当社グループの業績や営業活動に支障をきたす可能性があります。

③ 食中毒について

当社グループでは食中毒について発生防止に最善を尽くしており、管理強化を実施するとともに今後の食中毒を発生させないために、下記のとおり管理体制を実施しております。

（衛生管理体制及び対策）

- （1）禁止メニューの徹底
- （2）事業所総点検表による事業所従業員衛生管理自主点検の実施強化
- （3）本社衛生管理室巡回員による全国事業所衛生巡回点検の実施及び指導
- （4）従業員教育の徹底（サービスマニュアル・衛生教育ビデオ・衛生心得手帳に加え衛生管理ガイドブックの発刊）
- （5）HACCPシステムによる衛生管理の実施
 - ア ISO9001：2000-HACCP認証取得（本社・支店を含め103カ所の認証）
 - イ 認証取得先以外の事業所に対してHACCPシステムの全国水平展開

④ 競合によるリスクについて

当社グループは総合給食会社として展開しておりますが、当社グループと同様の給食事業においての同業者は全国で400社程度存在しており、上位数社間を中心に介護保険制度や医療保険制度改正による外注化の伸展に伴いさらなる激しい受注競争が繰り広げられております。大手外資系の参入や国内会社の事業提携や事業者間の経営統合、総合商社、コンサルティング会社等の進出により、ますます競争が激化すると予想されます。当社グループは、食事サービス内容の充実により顧客満足度を向上させ適正価格の維持に努めてまいります。業界の構造の変化や低価格競争に陥り、売上や利益確保が出来なくなった場合、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aの成果について

当社は、M&Aにより連結子会社を9社保有しており各子会社の業績向上のため当社を中心に販売体制の拡充や管理部門体制整備に注力しており、付加価値を高め利益に貢献するよう努力しており当社グループとしても最大限のシナジー効果を発揮できるよう全面的に支援を行っております。しかしながら現在の経済情勢や取引環境の変化に対応できず業績の悪化し、経営管理体制の不備が生じ投資回収ができないと認識した時点でのれんや関係会社株式等の減損処理が必要になる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 確定給付型企業年金制度における年金資産の運用結果の影響について

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付型企業年金制度を採用しております。当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されており、実績が前提条件の変更や株式市場等の低迷により将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、数理計算上の差異については、遅延認識を行わず、発生連結会計年度に全額費用処理を行っております。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nifs.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ開示文書の検索・閲覧）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合力を判断する指標として、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、給食事業業績拡大による売上高増大はもちろんのこと、売上高営業利益率及び売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、ROE 15%（実績8.8%）以上、医療・福祉分野の給食事業マーケットシェア 30%（実績23.7%）を目標として経営活動を実施し、売上原価率の改善や販売管理費の統制により安定した利益率を確保し、さらには資本効率を高め、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産等、株主価値の向上を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今期よりスタートした第6次中期経営計画（C-QS計画）の進捗状況は基本戦略であるES（従業員満足度）・CS（顧客満足度）向上のため安全で安心な美味しい食事サービスを提供するとともに、食の品質を第一に取り組んでまいりました。

① 「従業員満足／顧客満足の上昇」の具体的施策と進捗は次のとおりです。

- ・事業所運営の中核的人材の確保に努めるべく、事業所スタッフの人事制度を一部見直し、チーフは原則として正社員とするとともに、パートリーダーというチーフ業務の一部を行う職務を新たに創設いたしました。事業所従業員の人事評価制度につきましては引き続き見直しを進め、従業員満足度の上昇に努めております。
- ・従業員満足度、お客様満足度をより的確に把握する為に、それぞれの調査方法をコンサルタント会社も活用し、見直しを行い実施いたしました。
- ・支店スタッフ、特にスーパーバイザー、インストラクターの増員を行い、事業所運営管理レベルの向上を図っております。また今期はスーパーバイザー、インストラクター等を対象としたモラル調査を実施いたしました。その結果をもとに支店スタッフのモラル向上策を検討実施してまいります。

② 「労働集約型からの脱皮」の具体的施策と進捗は次のとおりです。

- ・セントラルキッチン方式による食事提供の仕組みを確立すべく、セントラルキッチン事業部を平成19年4月より設置いたしております。
- ・調理済食品（TT-Package）の導入を引き続き推進いたします。
- ・事業所事務作業の効率化の為に、栄養管理ソフト（GohanTancs）のリニューアルについて今期に内容を検討し、来期中に実施いたします。
- ・事業所運営体制の設計力を高め、より適正な原価管理が実施できるようにスーパーバイザー、インストラクター及び事業所チーフの教育を行っております。

③ 「市場の選別」の具体的施策と進捗は次のとおりです。

- ・ P F I 事業推進本部を設置し、P F I 事業等への参画等も含め、企業・地方自治体への営業活動を強化しております。
- ・ 外注化がまだ進展していない保育所、障害者施設、有料老人ホーム等への営業推進を積極的に行っております。

④「将来における収益体質の維持・向上」の具体的施策と進捗は次のとおりです。

- ・ 会計並びに人事、仕入販売といった基幹システムのリプレースを平成20年4月より順次スタートしております。リプレースにより、内部統制機能の強化を図るとともに、事務管理業務の効率化を実現いたします。
- ・ 支店経理事務の本社経理事務センター集中化をさらに推進し、間接費用の削減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び学校給食、社員食堂等の顧客に対し、「お客様の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、総合給食会社として展開しており、給食市場拡大や外注化が伸展する中、世界的な食料品の需給構造の変化による原材料や原油の高騰によるコスト増により経営環境はますます厳しさを増すと思われませんがリーディングカンパニーとして邁進していくため、当社グループが対応すべき重点課題は、次のとおりであります。

①第6次中期経営計画（C-QS計画）の課題の取り組みと本社各支店業務の明確化

当期より四半期ごとに中期経営計画の進捗状況について社長と本社各部室長間で中期経営計画マニフェスト進捗報告会を実施しており現状の問題点洗い出しを含め「ES（従業員満足度）・CS（顧客満足度）」向上、「労働集約型からの脱皮」、「市場の選別」、「将来における収益体質の維持・向上」等目標完遂のため継続してまいります。特に労働集約型からの脱皮を図るため当期4月から本社にセントラル・キッチン（CK）事業部が設置されたことにより食事サービス提供業務について効率性を高め、当社4箇所のセントラル・キッチンを有効利用し、運営管理及び生産性向上を実現すべくローコスト・オペレーションの推進となるCKの展開を図ってまいります。また、事業所におけるローコスト・オペレーションシステムであるTT-PACKAGEの需要拡大により使用商品アイテムや献立の種類を増やし人員不足解消や労働時間削減効果につなげてまいります。

②食材調達によるコスト改善

異常なまでの原材料の高騰により原価率の改善を余儀なくされており、利益の根幹である材料調達方式のセントラルバイイング導入率のアップを従来以上に加速させ、より安全で安心な食材調達を目指してまいります。

③次期基幹システムの本格稼働による事務業務の効率化及び内部統制システム構築

平成20年よりスタートした仕入販売・会計・人事に関する基幹システムによる業務の効率化、決算早期化等、さらには内部統制システム構築による経営体制強化を図ってまいります。

④グループシナジーの強化による利益構築

M&Aによる業容拡大が売上高の増大だけでなくグループの収益を伴うことで各社が企業価値を高め、定期的に開催している関連会社幹部による戦略会議を中心にグループパワーを発揮した経営により、シナジーを高め、高収益構造の構築を目指して参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項とが重複するため、記載についてはそちらをご参照してください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,907		27,530		4,622	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,351		21,842		490	
3 有価証券		799		2,000		1,200	
4 たな卸資産		1,622		1,705		82	
5 繰延税金資産		1,694		1,790		96	
6 その他		608		525		△82	
貸倒引当金		△25		△39		△14	
流動資産合計		48,958	55.9	55,355	62.4	6,396	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,330		3,313		△16	
減価償却累計額		1,282	2,047	1,442	1,871	△159	△176
(2) 機械装置及び運搬具		428		422		△6	
減価償却累計額		347	81	375	47	△28	△34
(3) 土地			1,048		1,048		—
(4) その他		1,014		950		△63	
減価償却累計額		695	319	725	225	△30	△93
有形固定資産合計			3,496		3,192		△304
2 無形固定資産							
(1) のれん		6,373		5,231		△1,141	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		995		995	
(3) その他		498		458		△39	
無形固定資産合計			6,871		6,685		△186
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,322		3,890		△1,432	
(2) 長期貸付金		269		328		59	
(3) 長期性定期預金		11,980		11,876		△103	
(4) 金銭信託		1,000		—		△1,000	
(5) 敷金保証金		897		911		14	
(6) 保険積立金		1,572		1,594		22	
(7) 前払年金費用		6,493		4,089		△2,403	
(8) 繰延税金資産		369		398		29	
(9) その他	※2	495		732		236	
貸倒引当金		△145		△338		△193	
投資その他の資産合計		28,255	32.3	23,485	26.5	△4,770	
固定資産合計		38,623	44.1	33,362	37.6	△5,261	
資産合計		87,582	100.0	88,717	100.0	1,135	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	9,667		10,161		493	
2 短期借入金		200		200		—	
3 未払法人税等		2,835		3,346		510	
4 賞与引当金		3,086		3,160		74	
5 役員賞与引当金		45		45		—	
6 未払金		3,687		3,422		△264	
7 未払費用		4,037		4,262		224	
8 その他		1,298		1,445		147	
流動負債合計		24,858	28.4	26,044	29.3	1,185	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		2,151		696		△1,454	
2 退職給付引当金		687		804		116	
3 役員退職慰労引当金		424		418		△5	
4 その他		586		551		△35	
固定負債合計		3,850	4.4	2,471	2.8	△1,378	
負債合計		28,709	32.8	28,516	32.1	△193	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,971	4.5	3,971	4.5		—
2 資本剰余金		4,463	5.1	4,463	5.0		—
3 利益剰余金		50,521	57.7	52,248	58.9		1,727
4 自己株式		△83	△0.1	△84	△0.1		△0
株主資本合計		58,872	67.2	60,599	68.3		1,726
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		0	0.0	△397	△0.4		△398
評価・換算差額等合計		0	0.0	△397	△0.4		△398
III 少数株主持分		—	—	—	—		—
純資産合計		58,872	67.2	60,201	67.9		1,328
負債純資産合計		87,582	100.0	88,717	100.0		1,135

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			185,390	100.0		193,428	100.0	8,038
II 売上原価			152,760	82.4		161,285	83.4	8,524
売上総利益			32,629	17.6		32,143	16.6	△485
III 販売費及び一般管理費								
1 保管料		1,231			1,413		181	
2 運送費		3,928			4,467		539	
3 役員報酬		517			538		20	
4 給与手当		4,782			5,124		342	
5 賞与		643			723		79	
6 福利厚生費		1,083			1,208		125	
7 賞与引当金繰入額		721			767		45	
8 役員賞与引当金繰入額		45			45		—	
9 退職給付費用		97			1,003		906	
10 役員退職慰労引当金繰入額		62			122		59	
11 情報処理料		620			686		65	
12 地代家賃		1,218			1,233		15	
13 租税公課		430			409		△21	
14 消耗品費		210			240		30	
15 減価償却費		178			163		△14	
16 のれん償却額		1,151			860		△290	
17 その他		2,635	19,559	10.5	2,857	21,867	11.3	222
営業利益			13,070	7.1		10,276	5.3	△2,794
IV 営業外収益								
1 受取利息		157			286		129	
2 受取配当金		20			21		1	
3 金銭信託運用益		71			21		△50	
4 保険金収入		22			6		△16	
5 受取手数料		1			1		0	
6 その他		178	450	0.2	99	436	0.2	△78
V 営業外費用								
1 支払利息		3			4		0	
2 貸倒引当金繰入額		—			197		197	
3 デリバティブ評価損		119			103		△15	
4 貸倒損失		—			10		10	
5 その他		6	128	0.1	25	342	0.2	19
経常利益			13,392	7.2		10,370	5.4	△3,021

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		13		4		△8	
2 固定資産売却益	※1	10		2		△7	
3 投資有価証券売却益		—		152		152	
4 その他		—	23	4	163	4	140
0.0							
0.1							
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		0		1		0	
2 固定資産除却損	※2	5		6		1	
3 固定資産売却損	※3	0		0		0	
4 減損損失	※4	60		130		70	
5 会員権整理損		—		0		0	
6 支払補償金		182		—		△182	
7 投資有価証券評価損		—		311		311	
8 のれん償却額		551	801	281	732	△270	△68
0.4							
0.4							
税金等調整前当期純利益			12,614		9,802		△2,812
6.8							
法人税、住民税 及び事業税		5,823		6,160		337	
法人税等調整額		226	6,049	△1,308	4,852	△1,534	△1,197
3.3							
当期純利益			6,565		4,949		△1,615
3.5							
2.6							

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	46,328	△82	54,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252	—	△1,252
剰余金の配当	—	—	△1,073	—	△1,073
役員賞与(注)	—	—	△45	—	△45
当期純利益	—	—	6,565	—	6,565
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4,192	△1	4,191
平成19年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	50,521	△83	58,872

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	127	127	—	54,807
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,252
剰余金の配当	—	—	—	△1,073
役員賞与(注)	—	—	—	△45
当期純利益	—	—	—	6,565
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△126	△126	—	△126
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△126	△126	—	4,064
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	—	58,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	50,521	△83	58,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,221	—	△3,221
当期純利益	—	—	4,949	—	4,949
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△0	1	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,727	△0	1,726
平成20年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	52,248	△84	60,599

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	—	58,872
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,221
当期純利益	—	—	—	4,949
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△398	△398	—	△398
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△398	△398	—	1,328
平成20年3月31日残高(百万円)	△397	△397	—	60,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,614	9,802	△ 2,812
減価償却費		406	393	△ 13
減損損失		60	130	70
支払補償金		182	—	△ 182
のれん償却額		1,703	1,141	△ 561
デリバティブ評価損		119	103	△ 15
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 84	207	291
賞与引当金の増加・減少(△)額		71	74	2
役員賞与引当金の増加・ 減少(△)額		45	—	△ 45
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 22	116	139
役員退職慰労引当金の増加・ 減少(△)額		15	△ 5	△ 21
受取利息及び受取配当金		△ 177	△ 307	△ 130
金銭信託運用益		△ 71	△ 21	49
支払利息		3	4	0
固定資産除却損		5	6	1
固定資産売却益		△ 10	△ 2	7
固定資産売却損		0	0	0
投資有価証券評価損		—	321	321
投資有価証券売却益		—	△ 152	△ 152
役員賞与の支払額		△ 45	—	45
売上債権の増加(△)・減少額		△ 172	△ 490	△ 318
たな卸資産の増加(△)・減少額		2	△ 82	△ 85
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 255	493	749
未払金の増加・減少(△)額		1,204	△ 169	△ 1,374
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 153	81	234
前払年金費用の増加(△)・減少額		△ 733	2,403	3,137
その他		△ 126	△ 621	△ 494
小計		14,583	13,427	△ 1,155
利息及び配当金の受取額		261	321	59
利息の支払額		△ 3	△ 4	0
法人税等の支払額		△ 6,323	△ 5,657	665
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,518	8,087	△ 431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△ 30	△ 20	9
長期性定期預金の預入れによる支出		△ 6,600	—	6,600
長期性定期預金の払戻しによる収入		1,000	—	△ 1,000
有形固定資産の取得による支出		△ 431	△ 22	408
有形固定資産の売却による収入		19	7	△ 12
無形固定資産の取得による支出		△ 34	△ 434	△ 400
有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		△ 2,503	△ 3,003	△ 499
有価証券及び投資有価証券の 売却による収入		—	826	826
有価証券及び投資有価証券の 償還等による収入		2,650	1,571	△ 1,078
金銭信託の償還等による収入		1,000	1,000	△ 1
長期貸付金の貸付による支出		△ 11	△ 201	△ 190
長期貸付金の回収による収入		107	140	32
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得のための支出		△ 541	—	541
子会社株式の取得のための支出		—	△ 100	△ 100
その他		1	△ 25	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,373	△ 263	5,109

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△1	△1	0
自己株式の売却による収入		0	0	0
短期借入金の返済による支出		△13	—	13
配当金の支払額		△2,327	△ 3,220	△ 892
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,342	△ 3,221	△ 879
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		803	4,602	3,799
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		22,053	22,856	803
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		22,856	27,459	4,602

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社有森 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス このうち株式会社高南メディカルは平成18年12月22日付、株式会社オリエンタルビジネスサービスは平成19年1月26日付で株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。また、東北メディカルサービス株式会社は、平成18年10月1日に当社に吸収合併されております。なお、株式会社高南メディカルについては、みなし取得日を平成18年12月31日、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては、みなし取得日を平成19年3月31日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 有限会社イート食品 有限会社イートシステム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社有森 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス</p> <p>_____</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>_____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（有限会社イート食品、有限会社イートシステム）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券（金銭信託を構成する有価証券を含む）</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 a のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。 b ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券（金銭信託を構成する有価証券を含む）</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、株式会社日本医療総合研究所、オリエンタルフーズ株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカルについては発生時から10年間の定額法により償却しております。ただし、株式会社日本医療総合研究所ののれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず子会社株式を減損処理したため相当の額まで償却しました。</p>	<p>一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、オリエンタルフーズ株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては発生時から10年間の定額法により償却しております。ただし、オリエンタルフーズ株式会社ののれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず子会社株式を減損処理したため相当の額まで償却しました。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,872百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度よりのれんと表示しております。</p> <p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度よりのれん償却額と表示しております。 また、減価償却費に含めていた営業権の減価償却額は、当連結会計年度よりのれん償却額と表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度よりのれん償却額と表示しております。 また、減価償却費に含めていた営業権の減価償却額は、当連結会計年度よりのれん償却額と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>1 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;"><u>408百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>451百万円</u></td> </tr> </table>	医療法人 清風会	43百万円	医療法人 弘心会	<u>408百万円</u>	合計	<u>451百万円</u>	<p>1 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table>	医療法人 弘心会	351百万円
医療法人 清風会	43百万円								
医療法人 弘心会	<u>408百万円</u>								
合計	<u>451百万円</u>								
医療法人 弘心会	351百万円								
<p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他（関係会社株式）</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	その他（関係会社株式）	1百万円	<hr style="width: 100%;"/>						
その他（関係会社株式）	1百万円								
<p>※3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	28 百万円	支払手形	12 百万円	<hr style="width: 100%;"/>				
受取手形	28 百万円								
支払手形	12 百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高岡郡、その他</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割引いて算定しております。</p>	その他	10百万円	建物及び構築物	0百万円	その他	4百万円	合計	5百万円	その他	0百万円	場所	用途	種類	高知県高岡郡、その他	給食設備	リース資産 他	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	1百万円	その他	56百万円	計	60百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市、その他</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	4百万円	合計	6百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	高知県高知市、その他	給食設備	リース資産 他	建物	13百万円	工具器具備品	0百万円	その他	116百万円	計	130百万円
その他	10百万円																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																												
その他	4百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
高知県高岡郡、その他	給食設備	リース資産 他																																																											
車両運搬具	2百万円																																																												
工具器具備品	1百万円																																																												
その他	56百万円																																																												
計	60百万円																																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
合計	2百万円																																																												
建物及び構築物	1百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
その他	4百万円																																																												
合計	6百万円																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
合計	0百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
高知県高知市、その他	給食設備	リース資産 他																																																											
建物	13百万円																																																												
工具器具備品	0百万円																																																												
その他	116百万円																																																												
計	130百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,640,000	—	—	71,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,650	1,350	400	41,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,350株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,252	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,073	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,789	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,640,000	—	—	71,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,600	1,277	550	42,327

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,277株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,789	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	1,431	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,789	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,907百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,856百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社高南メディカル及び株式会社オリエンタルビジネスサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社高南メディカル及び株式会社オリエンタルビジネスサービスの取得価額と株式会社高南メディカル及び株式会社オリエンタルビジネスサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額 (イ)</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち未払額 (ロ)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 (ハ)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出 (イ)-(ロ)-(ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">541百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,907百万円	預金期間3ヶ月超の定期預金	△51百万円		22,856百万円	流動資産	191百万円	固定資産	35百万円	のれん	705百万円	流動負債	△156百万円	固定負債	△54百万円		720百万円	株式の取得価額 (イ)	720百万円	株式の取得価額のうち未払額 (ロ)	100百万円	現金及び現金同等物 (ハ)	78百万円	取得のための支出 (イ)-(ロ)-(ハ)	541百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,530百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,459百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,530百万円	預金期間3ヶ月超の定期預金	△71百万円		27,459百万円
現金及び預金勘定	22,907百万円																																
預金期間3ヶ月超の定期預金	△51百万円																																
	22,856百万円																																
流動資産	191百万円																																
固定資産	35百万円																																
のれん	705百万円																																
流動負債	△156百万円																																
固定負債	△54百万円																																
	720百万円																																
株式の取得価額 (イ)	720百万円																																
株式の取得価額のうち未払額 (ロ)	100百万円																																
現金及び現金同等物 (ハ)	78百万円																																
取得のための支出 (イ)-(ロ)-(ハ)	541百万円																																
現金及び預金勘定	27,530百万円																																
預金期間3ヶ月超の定期預金	△71百万円																																
	27,459百万円																																

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,063	1,211	50	801	機械装置及び 運搬具	1,541	1,025	79	436
その他	1,477	771	15	690	その他	1,310	686	97	526
合計	3,541	1,983	65	1,492	合計	2,851	1,711	176	963
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	650百万円				1年内	501百万円
			1年超	943百万円				1年超	665百万円
			合計	1,593百万円				合計	1,167百万円
③ リース資産減損勘定の残高 60百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ リース資産減損勘定の残高 138百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			支払リース料	781百万円				支払リース料	715百万円
			リース資産減損勘定の取崩額	5百万円				リース資産減損勘定の取崩額	33百万円
			減価償却費相当額	735百万円				減価償却費相当額	676百万円
			支払利息相当額	41百万円				支払利息相当額	31百万円
			減損損失	56百万円				減損損失	111百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
			1年内	5百万円				1年内	2百万円
			1年超	6百万円				1年超	3百万円
			合計	11百万円				合計	6百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,493	970	522	機械装置及び 運搬具	1,455	1,213	241
その他	361	175	185	その他	376	245	131
合計	1,854	1,145	708	合計	1,831	1,458	373
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			346百万円	1年内			220百万円
1年超			392百万円	1年超			171百万円
合計			738百万円	合計			392百万円
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			415百万円	受取リース料			365百万円
減価償却費			380百万円	減価償却費			335百万円
受取利息相当額			32百万円	受取利息相当額			19百万円
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,258百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,222百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">△136百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,629百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,785百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△88百万円</td></tr> </table> <p>平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,151百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	287百万円	未払事業税	251百万円	賞与引当金	1,258百万円	貸倒引当金	180百万円	税務上の繰越欠損金	107百万円	その他	1,137百万円	繰延税金資産小計	3,222百万円	評価性引当額	△525百万円	繰延税金資産合計	2,697百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△136百万円	前払年金費用	△2,629百万円	その他	△20百万円	繰延税金負債合計	△2,785百万円	繰延税金資産の純額	△88百万円	流動資産	—	繰延税金資産	1,694百万円	固定資産	—	繰延税金資産	369百万円	固定負債	—	繰延税金負債	△2,151百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,989百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△675百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,313百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,655百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,492百万円</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,790百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△696百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	335百万円	未払事業税	281百万円	賞与引当金	1,288百万円	貸倒引当金	283百万円	税務上の繰越欠損金	126百万円	その他	1,674百万円	繰延税金資産小計	3,989百万円	評価性引当額	△675百万円	繰延税金資産合計	3,313百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△163百万円	前払年金費用	△1,655百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△1,821百万円	繰延税金資産の純額	1,492百万円	流動資産	—	繰延税金資産	1,790百万円	固定資産	—	繰延税金資産	398百万円	流動負債	—	繰延税金負債	0百万円	固定負債	—	繰延税金負債	△696百万円
退職給付引当金	287百万円																																																																																				
未払事業税	251百万円																																																																																				
賞与引当金	1,258百万円																																																																																				
貸倒引当金	180百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	107百万円																																																																																				
その他	1,137百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,222百万円																																																																																				
評価性引当額	△525百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,697百万円																																																																																				
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△136百万円																																																																																				
前払年金費用	△2,629百万円																																																																																				
その他	△20百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,785百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	△88百万円																																																																																				
流動資産	—	繰延税金資産	1,694百万円																																																																																		
固定資産	—	繰延税金資産	369百万円																																																																																		
固定負債	—	繰延税金負債	△2,151百万円																																																																																		
退職給付引当金	335百万円																																																																																				
未払事業税	281百万円																																																																																				
賞与引当金	1,288百万円																																																																																				
貸倒引当金	283百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	126百万円																																																																																				
その他	1,674百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,989百万円																																																																																				
評価性引当額	△675百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,313百万円																																																																																				
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△163百万円																																																																																				
前払年金費用	△1,655百万円																																																																																				
その他	△1百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,821百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,492百万円																																																																																				
流動資産	—	繰延税金資産	1,790百万円																																																																																		
固定資産	—	繰延税金資産	398百万円																																																																																		
流動負債	—	繰延税金負債	0百万円																																																																																		
固定負債	—	繰延税金負債	△696百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.5	留保金額に対する税額	0.1	住民税均等割額	1.7	損金不算入ののれん償却額	4.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	留保金額に対する税額	—	住民税均等割額	2.3	損金不算入ののれん償却額	3.2	評価性引当額の増減	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5																																																																																				
留保金額に対する税額	0.1																																																																																				
住民税均等割額	1.7																																																																																				
損金不算入ののれん償却額	4.3																																																																																				
その他	△0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9																																																																																				
留保金額に対する税額	—																																																																																				
住民税均等割額	2.3																																																																																				
損金不算入ののれん償却額	3.2																																																																																				
評価性引当額の増減	1.5																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																				

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日にお ける時価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日にお ける時価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	800	800	0	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	800	800	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	1,999	1,993	△ 6	2,300	2,292	△ 7
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,999	1,993	△ 6	2,300	2,292	△ 7
合 計	2,799	2,794	△ 5	2,300	2,292	△ 7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	25	100	74	32	40	8
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9	21	11	9	15	5
小 計	34	121	86	41	55	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	112	78	△ 33	47	38	△ 8
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	2,000	1,869	△ 130	4,000	3,323	△ 676
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,112	1,948	△ 164	4,047	3,362	△ 685
合 計	2,147	2,070	△ 77	4,089	3,418	△ 671

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額（百万円）	—	826
売却益の合計額（百万円）	—	152
売却損の合計額（百万円）	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
①非上場株式	1,003	22
②投資事業有限責任組合出資金	249	149
合 計	1,252	172

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損306百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成19年3月31日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	799	2,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
小 計	799	2,000	—	—
2. その他有価証券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	1,869
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	1,869
合 計	799	2,000	—	1,869

当連結会計年度（平成20年3月31日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,000	300	—	—
(3) その他	—	—	—	—
小 計	2,000	300	—	—
2. その他有価証券				
(1) 債券	—	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	4,000
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	4,000
合 計	2,000	300	—	4,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 利用している取引は、変動金利型定期預金（30年）でデリバティブを含むその他の複合金融商品であります。余剰資金を変動金利型定期預金で運用するに当たり、将来の金利変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で利用しており、デリバティブを含む預金については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、十分なシミュレーションを行ったうえで、リスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率運用に限り利用しており、原資産を有しない投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 長期性定期預金の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。 デリバティブを含む預金は、為替レートにより期限前償還の可能性があります。為替連動の利率については下限金利が存在しており元本については30年保有しておれば元本毀損のリスクはありませんが、中途解約した場合元本毀損のリスクがあるため複合金融商品全体を時価評価しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

(百万円)

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,000	1,000	880	△119
合計	1,000	1,000	880	△119

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(百万円)

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,000	1,000	776	△223
合計	1,000	1,000	776	△223

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、ワタキューグループ企業年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、同基金制度は、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金から平成16年11月1日付厚生労働大臣から移行認可されたものです。</p> <p>連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、連結子会社中1社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した連結子会社3社の年金資産額は、5,346百万円であります。</p> <p>連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社中5社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">△10,323百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">16,131百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">5,807百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,807百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,493百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4)-(5)</td> <td style="text-align: right;">△687百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社中7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結子会社中3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産の額は上記には含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務(注1)	△10,323百万円	(2) 年金資産 (注2)	16,131百万円	(3) 小計(1)+(2)	5,807百万円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	5,807百万円	(5) 前払年金費用	6,493百万円	(6) 退職給付引当金(4)-(5)	△687百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、ワタキューグループ企業年金基金制度に加入しております。</p> <p>なお、同基金制度は、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金から平成16年11月1日付厚生労働大臣から移行認可されたものであります。</p> <p>連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、連結子会社中1社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用と処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立金状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,842百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,278百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△436百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">17.6%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△6,780百万円及び別途積立金6,344百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">△10,588百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;">13,873百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4)-(5)</td> <td style="text-align: right;">△804百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社中7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結子会社中3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産の額は上記には含まれておりません。</p>	年金資産の額	36,842百万円	年金財政計算上の給付債務の額	37,278百万円	差引額	△436百万円	(1) 退職給付債務(注1)	△10,588百万円	(2) 年金資産 (注2)	13,873百万円	(3) 小計(1)+(2)	3,285百万円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	3,285百万円	(5) 前払年金費用	4,089百万円	(6) 退職給付引当金(4)-(5)	△804百万円
(1) 退職給付債務(注1)	△10,323百万円																														
(2) 年金資産 (注2)	16,131百万円																														
(3) 小計(1)+(2)	5,807百万円																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額	5,807百万円																														
(5) 前払年金費用	6,493百万円																														
(6) 退職給付引当金(4)-(5)	△687百万円																														
年金資産の額	36,842百万円																														
年金財政計算上の給付債務の額	37,278百万円																														
差引額	△436百万円																														
(1) 退職給付債務(注1)	△10,588百万円																														
(2) 年金資産 (注2)	13,873百万円																														
(3) 小計(1)+(2)	3,285百万円																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額	3,285百万円																														
(5) 前払年金費用	4,089百万円																														
(6) 退職給付引当金(4)-(5)	△804百万円																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用（注1、2）</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△565百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△172百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記の他、連結子会社3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用は、75百万円であります。なお、同金額は同基金への要拠出額を用いております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%～4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用（注1、2）	1,078百万円	(2) 利息費用	142百万円	(3) 期待運用収益	△565百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△172百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△30百万円	(6) 退職給付費用	453百万円	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	453百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%～4.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理しております。	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用（注1、2）</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△621百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記の他、連結子会社3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用は、76百万円であります。なお、同金額は同基金への要拠出額を用いております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%～4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用（注1、2）	1,096百万円	(2) 利息費用	153百万円	(3) 期待運用収益	△621百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	3,164百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	(6) 退職給付費用	3,793百万円	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,793百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%～4.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	同左
(1) 勤務費用（注1、2）	1,078百万円																																																
(2) 利息費用	142百万円																																																
(3) 期待運用収益	△565百万円																																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△172百万円																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△30百万円																																																
(6) 退職給付費用	453百万円																																																
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	453百万円																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	1.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%～4.0%																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																																
(1) 勤務費用（注1、2）	1,096百万円																																																
(2) 利息費用	153百万円																																																
(3) 期待運用収益	△621百万円																																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	3,164百万円																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																
(6) 退職給付費用	3,793百万円																																																
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,793百万円																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	1.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%～4.0%																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	822円27銭	1株当たり純資産額	840円83銭
1株当たり当期純利益	91円69銭	1株当たり当期純利益	69円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	58,872	60,201
普通株式に係る純資産額	（百万円）	58,872	60,201
普通株式の発行済株式数	（千株）	71,640	71,640
普通株式の自己株式数	（千株）	41	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	71,598	71,597

2 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	（百万円）	6,565	4,949
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	6,565	4,949
普通株式の期中平均株式数	（千株）	71,598	71,598

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		21,138		25,905		4,766	
2 受取手形	※2	354		351		△2	
3 売掛金		18,099		18,550		451	
4 有価証券		799		2,000		1,200	
5 原材料		1,015		1,131		115	
6 貯蔵品		434		401		△32	
7 前払費用		340		300		△39	
8 繰延税金資産		1,436		1,508		72	
9 その他		178		109		△69	
貸倒引当金		△3		△15		△12	
流動資産合計		43,794	52.1	50,244	58.4	6,449	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,697		2,685		△12	
減価償却累計額		928	1,768	1,065	1,619	△136	△148
(2) 構築物		102		101		△1	
減価償却累計額		63	38	69	31	△5	△6
(3) 機械及び装置		23		23		—	
減価償却累計額		22	1	22	0	△0	△0
(4) 車両運搬具		387		381		△5	
減価償却累計額		312	75	338	43	△26	△32
(5) 工具器具備品		831		774		△56	
減価償却累計額		557	273	586	188	△29	△85
(6) 土地			946		946		—
有形固定資産合計		3,103	3.7	2,830	3.3	△273	
2 無形固定資産							
(1) のれん		137		48		△88	
(2) 借地権		120		120		—	
(3) ソフトウェア		159		126		△32	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		995		995	
(5) その他		174		174		—	
無形固定資産合計		591	0.7	1,465	1.7	873	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,234		3,832		△1,401	
(2) 関係会社株式		6,004		6,004		—	
(3) 出資金		180		180		—	
(4) 長期貸付金		266		327		61	
(5) 関係会社長期貸付金		3,118		2,573		△545	
(6) 破産債権・更生債権等		44		49		4	
(7) 長期前払費用		12		3		△8	
(8) 長期性定期預金		11,980		11,876		△103	
(9) 金銭信託		1,000		—		△1,000	
(10) 敷金保証金		813		825		11	
(11) 保険積立金		1,419		1,540		121	
(12) 前払年金費用		6,493		4,089		△2,403	
(13) その他		388		845		456	
貸倒引当金		△460		△722		△262	
投資損失引当金		—		—		—	
投資その他の資産合計		36,497	43.5	31,426	36.6	△5,070	
固定資産合計		40,192	47.9	35,722	41.6	△4,470	
資産合計		83,987	100.0	85,966	100.0	1,979	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	37		212		174	
2 買掛金		8,758		9,097		339	
3 短期借入金		200		200		—	
4 未払金		3,244		2,968		△276	
5 未払費用		3,427		3,580		153	
6 未払法人税等		2,586		3,217		630	
7 未払消費税等		774		841		66	
8 前受金		1		2		1	
9 預り金		132		195		62	
10 賞与引当金		2,522		2,578		56	
11 役員賞与引当金		45		45		—	
12 その他		2		4		1	
流動負債合計		21,733	25.9	22,942	26.7	1,209	
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		231		321		90	
2 繰延税金負債		1,722		239		△1,483	
3 その他		586		516		△70	
固定負債合計		2,540	3.0	1,077	1.3	△1,463	
負債合計		24,273	28.9	24,020	27.9	△253	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			3,971	4.7	3,971	4.6	—
2							
		4,463			4,463		—
		—			—		—
			4,463	5.3	4,463	5.2	—
3							
		105			105		—
		42,430			46,430		4,000
		8,842			7,457		△1,385
			51,377	61.2	53,992	62.8	2,615
4			△83	△0.1	△84	△0.1	△0
			59,728	71.1	62,342	72.5	2,614
II 評価・換算差額等							
			△15	0.0	△396	△0.5	△381
			△15	0.0	△396	△0.5	△381
			59,713	71.1	61,946	72.1	2,232
			83,987	100.0	85,966	100.0	1,979

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			156,555	100.0		162,451	100.0	5,896
II 売上原価			126,986	81.1		133,417	82.1	6,430
売上総利益			29,568	18.9		29,033	17.9	△534
III 販売費及び一般管理費								
1 保管料		1,231			1,413		181	
2 運送費		3,926			4,435		508	
3 貸倒引当金繰入額		4			13		8	
4 役員報酬		334			345		11	
5 給与手当		3,688			3,913		224	
6 賞与		580			651		70	
7 福利厚生費		845			928		83	
8 賞与引当金繰入額		651			696		44	
9 役員賞与引当金繰入額		45			45		—	
10 退職給付費用		65			944		879	
11 役員退職慰労引当金繰入額		51			111		59	
12 情報処理料		608			678		69	
13 地代家賃		1,034			1,041		6	
14 租税公課		415			398		△17	
15 消耗品費		170			186		15	
16 減価償却費		154			140		△13	
17 のれん償却額		374			88		△285	
18 貸倒損失		—			37		37	
19 その他		2,108	16,292	10.4	2,313	18,383	11.3	204
営業利益			13,275	8.5		10,650	6.6	△2,625
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	105			156		51	
2 有価証券利息		81			160		79	
3 受取配当金		18			19		0	
4 金銭信託運用益		71			21		△49	
5 賃貸収入		15			—		△15	
6 その他		90	382	0.3	25	384	0.2	△64
V 営業外費用								
1 支払利息		3			3		0	
2 貸倒引当金繰入額		262			266		3	
3 貸倒損失		—			10		10	
4 デリバティブ評価損		119			103		△15	
5 賃貸原価		15			—		△15	
6 その他		0	401	0.3	21	406	0.3	21
経常利益			13,257	8.5		10,627	6.5	△2,629
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		8			3		△4	
2 固定資産売却益	※2	10			2		△7	
3 投資有価証券売却益		—			152		152	
4 抱合せ株式消滅差益		30	48	0.0	—	158	0.1	△30
VII 特別損失								
1 貸倒引当金繰入額	※3	0			1		0	
2 固定資産除却損	※4	3			3		0	
3 固定資産売却損	※5	0			0		0	
4 減損損失		60			130		70	
5 支払補償金		182			—		△182	
6 投資有価証券評価損		—	247	0.2	306	441	0.3	306
税引前当期純利益			13,058	8.3		10,345	6.4	△2,713
法人税、住民税 及び事業税		5,420			5,803		383	
法人税等調整額		119	5,539	3.5	△1,296	4,507	2.8	△1,416
当期純利益			7,518	4.8		5,837	3.6	△1,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,971	4,463	—	4,463	105	31	35,430	10,664	46,231	△82	54,583
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△1,252	△1,252	—	△1,252
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,073	△1,073	—	△1,073
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△45	△45	—	△45
特別償却準備金取崩(注)	—	—	—	—	—	△15	—	15	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—	—	—	△15	—	15	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	7,000	△7,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	7,518	7,518	—	7,518
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△31	7,000	△1,822	5,146	△1	5,145
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,971	4,463	—	4,463	105	—	42,430	8,842	51,377	△83	59,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	107	107	54,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252
剰余金の配当	—	—	△1,073
役員賞与(注)	—	—	△45
特別償却準備金取崩(注)	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	7,518
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△122	△122	△122
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△122	△122	5,022
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15	△15	59,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,971	4,463	—	4,463	105	42,430	8,842	51,377	△83	59,728
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,221	△3,221	—	△3,221
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,837	5,837	—	5,837
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	4,000	△1,384	2,615	0	2,614
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,971	4,463	—	4,463	105	46,430	7,457	53,992	△84	62,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15	△15	59,713
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△3,221
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	5,837
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△381	△381	△381
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△381	△381	2,232
平成20年3月31日残高 (百万円)	△396	△396	61,946

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法(金銭信託を構成する有価証券を含む)	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く。)については定 額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい て は、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (2) 無形固定資産 ① のれんについてはその効果が及ぶ 期間にわたり、定額法により償却し ております。 ② ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く。)については定 額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい て は、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更してあり ます。 この変更による損益に与える影響は軽微 であります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した当 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 この変更による損益に与える影響は軽微 であります。 (2) 無形固定資産 ① 同左 ② 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上することとしております。なお、当事業年度末において残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

（会計処理の変更）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,713百万円でありませ</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（貸借対照表） 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度よりのれんとして表示しております。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度において、減価償却費に含めていた営業権の減価償却額は当事業年度よりのれん償却額と表示しております。</p>	<p>_____</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	43 百万円	医療法人 弘心会	408 百万円	合計	451 百万円	受取手形	25 百万円	支払手形	12 百万円	<p>1 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> </table>	医療法人 弘心会	351 百万円
医療法人 清風会	43 百万円												
医療法人 弘心会	408 百万円												
合計	451 百万円												
受取手形	25 百万円												
支払手形	12 百万円												
医療法人 弘心会	351 百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 54百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高岡郡、その他</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p>	工具器具備品	0百万円	その他	10百万円	合 計	10百万円	建物	0百万円	工具器具備品	2百万円	合 計	3百万円	その他	0百万円	場所	用途	種類	高知県高岡郡、その他	給食設備	リース資産 他	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	1百万円	その他	56百万円	計	60百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 57百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市、その他</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p>	車両運搬具	2百万円	車両運搬具	0百万円	その他	3百万円	合 計	3百万円	車両運搬具	0百万円	場所	用途	種類	高知県高知市、その他	給食設備	リース資産 他	建物	13百万円	工具器具備品	0百万円	その他	116百万円	計	130百万円
工具器具備品	0百万円																																																				
その他	10百万円																																																				
合 計	10百万円																																																				
建物	0百万円																																																				
工具器具備品	2百万円																																																				
合 計	3百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
高知県高岡郡、その他	給食設備	リース資産 他																																																			
車両運搬具	2百万円																																																				
工具器具備品	1百万円																																																				
その他	56百万円																																																				
計	60百万円																																																				
車両運搬具	2百万円																																																				
車両運搬具	0百万円																																																				
その他	3百万円																																																				
合 計	3百万円																																																				
車両運搬具	0百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
高知県高知市、その他	給食設備	リース資産 他																																																			
建物	13百万円																																																				
工具器具備品	0百万円																																																				
その他	116百万円																																																				
計	130百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,650	1,350	400	41,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,350株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 400株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,600	1,277	550	42,327

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,277株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 550株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
車両運搬具	2,063	1,211	50	801	車両運搬具	1,532	1,022	79	430
工具器具備品	1,287	666	15	605	工具器具備品	1,127	619	97	410
合計	3,351	1,878	65	1,406	合計	2,659	1,641	176	840
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				626百万円	1年内				464百万円
1年超				879百万円	1年超				576百万円
合計				1,506百万円	合計				1,041百万円
リース資産減損勘定の残高				60百万円	リース資産減損勘定の残高				138百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				723百万円	支払リース料				675百万円
リース資産減損勘定の取崩額				5百万円	リース資産減損勘定の取崩額				33百万円
減価償却費相当額				683百万円	減価償却費相当額				639百万円
支払利息相当額				37百万円	支払利息相当額				28百万円
減損損失				56百万円	減損損失				111百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	1,493	970	522	車両運搬具	1,455	1,213	241
工具器具備品	361	175	185	工具器具備品	376	245	131
合計	1,854	1,145	708	合計	1,831	1,458	373
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		346百万円		1年内		220百万円
	1年超		392百万円		1年超		171百万円
	合計		738百万円		合計		392百万円
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		415百万円		受取リース料		365百万円
	減価償却費		380百万円		減価償却費		335百万円
	受取利息相当額		32百万円		受取利息相当額		19百万円
④利息相当額の算定方法				④利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	留保金額に対する税額		住民税均等割額
	住民税均等割額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	834円01銭	1株当たり純資産額	865円20銭
1株当たり当期純利益	105円01銭	1株当たり当期純利益	81円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	59,713	61,946
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,713	61,946
普通株式の発行済株式 (千株)	71,640	71,640
普通株式の自己株式数 (千株)	41	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	71,598	71,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,518	5,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,518	5,837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,598	71,598

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役 村田 士郎(現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役(兼)アイビス株式会社 代表取締役社長 熊谷 佳明

(現 当社人事部付 アイビス株式会社代表取締役社長)

取締役 経理部長 村田 宝志(現 経理部長)

③ 就退任予定日

平成20年6月26日